

平成 20 事業年度

事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

ページ

事業報告書

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本社・支社等の住所	6
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	10
3. 簡潔に要約された財務諸表	10
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況（法人単位）	15
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	39
(3) 予算・決算の概況	40
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	48
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	48
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連 付けた事業説明	51

1. 国民の皆様へ

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」とします。)は、平成 16 年 7 月の発足以来、中小企業が抱える様々な問題に対し、多様な支援ツールを用い、事業展開をして参りました。文字通り中小企業のライフステージの全般にわたる支援施策の中核的機関になるべく機能の充実に努めてきたところです。また、産業用地の販売、インキュベーション施設の整備や運営といった、地域経済の基盤作りにも鋭意取り組んで参りました。

平成 20 年度は、中小機構が政府の示した中期目標に沿って策定した中期計画の、第一期の最終年度でした。我々は、この第一期を機構が果たすべき機能を実現するための“土台づくり”の期間と位置づけ、独立行政法人として人件費の削減など業務の効率化に努めながらも、多様な支援メニューの充実という縦軸と、地域への展開のための支部機能の充実という横軸を構築して参りました。その結果、平成 20 年度に新しく加わった農商工連携などを含め、支援メニューを充実するとともに、全職員の 5 割を支部に展開することで地域における充実した体制を作ることができ、しっかりした土台を築くことができたと評価しています。

平成 21 年度から平成 25 年度までの第二期は、この平面である土台の上に「サービスの質の向上」という厚みを加え、立体的な構造としていくことを目指します。厚みの第一の要素は、「スピードと情熱を持って仕事をし、中小企業の皆様に感動していただく」という“共通の厚み”です。そして第二の要素は「地域の特性をきめ細かく反映してお客様のニーズに応える」という“個性ある支部体制づくり”です。

また短期的には、世界的な金融危機を背景とした未曾有の経済環境悪化の中で、現時点では予見することのできない環境の激変にも対応することが必要であり、我々中小機構も既存の事業の枠にとらわれず、中小企業の直面する新たな課題を的確に把握し、それらに迅速に対応する支援を行うことを第二期中期計画にも明記しています。

中小機構は、こうした取り組みにより我が国で唯一の中小企業政策全般に亘る総合的な支援・実施機関として国民の皆様の期待に応え、豊かで潤いのある日本を作るために貢献して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

中小機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております。(独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条)

② 業務内容(平成21年3月末現在)

当法人は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

【主な業務】

ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。

イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。

ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。

a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け

b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け

c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け

d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け

エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。

オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(ウからコまでに該当するものを除く。)を行うこと。

a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者

b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者

c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者

カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。

キ. 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成10年法律第52号)第6条の規定による債務の保証を行うこと。

- ク. 中心市街地の活性化に関する法律(平成 10 年法律第 92 号)第 38 条第 1 項の規定による特定の地域における施設の整備、出資等及び同条第 2 項の規定による出資並びに同法第 42 条の規定による債務の保証を行うこと。
- ケ. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成 11 年法律第 18 号)第 5 条の規定による債務の保証及び同法第 31 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備、出資等を行うこと。
- コ. 産業活力再生特別措置法(平成 11 年法律第 131 号)第 24 条及び第 50 条の規定による債務の保証並びに同法第 47 条の規定による出資を行うこと。
- サ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- シ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
- ス. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
- セ. アからスに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
- ソ. アからセに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

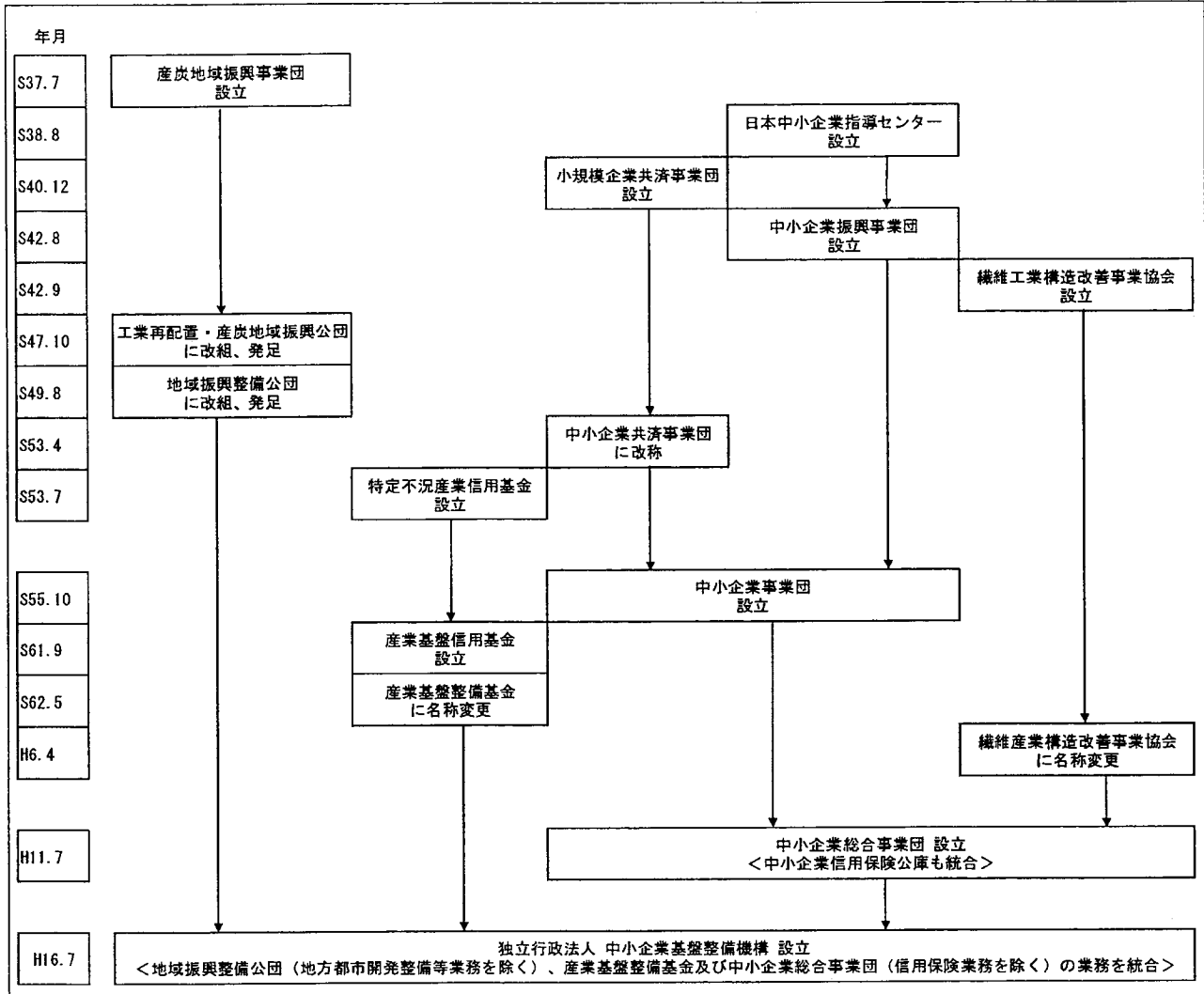
【経過措置業務】

- タ. 工業の再配置等及び産炭地域経過業務に係る工場用地等の造成、整備、管理及び譲渡等
- チ. 旧民法、旧輸入・対内投資法及び改正(平成 18 年 5 月 29 日施行)前の特定商業集積法に基づく既存債務保証契約の管理、旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分
- ツ. 繊維事業における新商品又は新技術の開発等に必要な情報収集及び資金の助成

③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月に中小企業総合事業団(信用保険業務を除く。)、地域振興整備公団(地方都市開発整備等業務を除く。)、産業基盤整備基金(省エネ・リサイクル業務を除く。)の業務を統合し、発足した組織です。

なお、平成 16 年 7 月の統合までの沿革は、以下のとおりです。



④ 設立根拠法

独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成 14 年法律第 147 号)

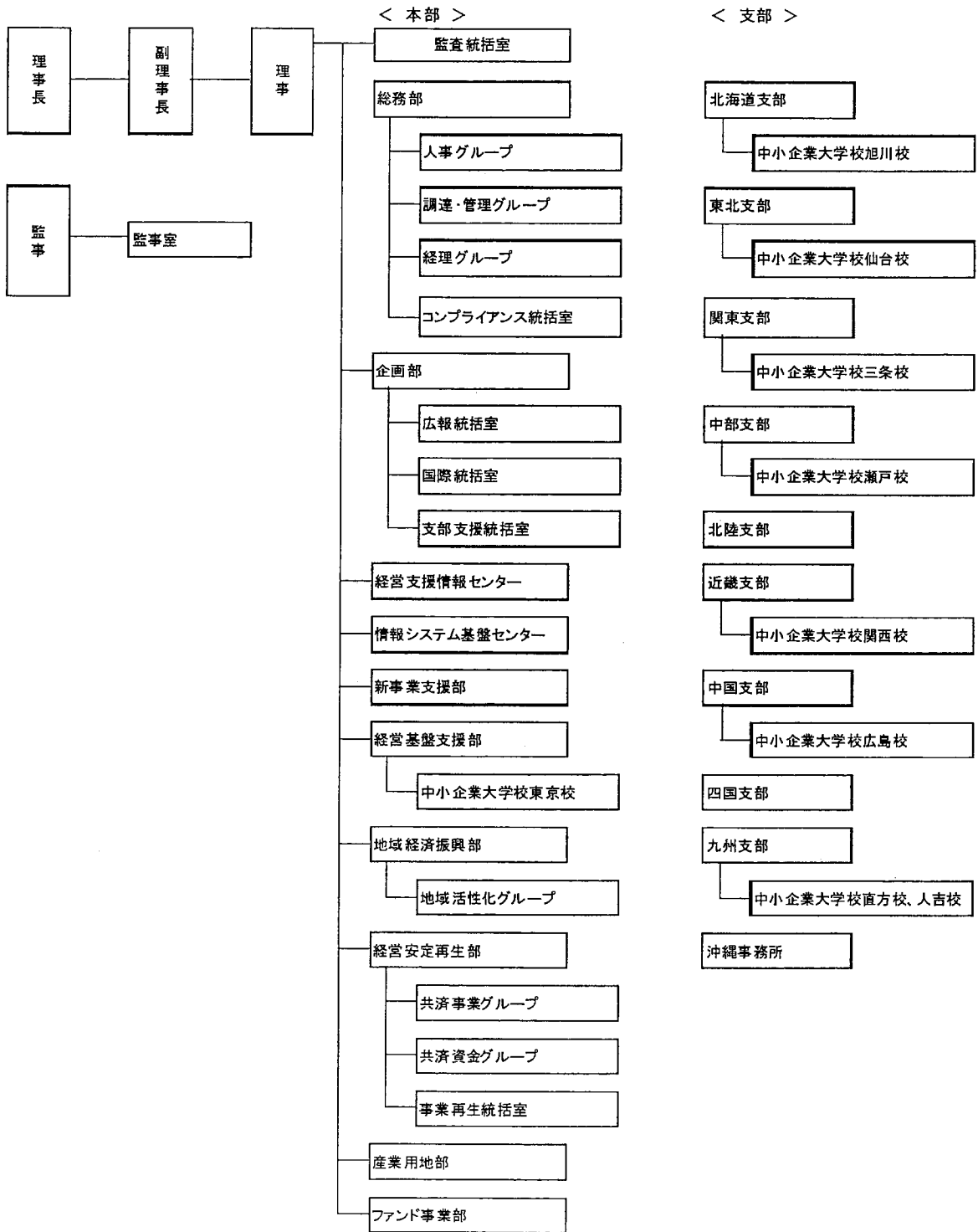
⑤ 主務大臣

経済産業大臣(経済産業省中小企業庁事業環境部企画課)

なお、一部の業務については財務大臣と共管

- ⑥ 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条の中期計画の期間
 第1期 平成 16 年7月1日から平成 21 年3月 31 日まで
 第2期 平成 21 年4月1日から平成 26 年3月 31 日まで

⑦ 組織図（平成 21 年 3 月末現在）



(2) 本社・支社等の住所（平成21年3月末現在）

本 部 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
北海道支部 北海道札幌市北区北7条西2-8-1 北ビル
東北支部 宮城県仙台市青葉区落合4-2-5
関東支部 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
中部支部 愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル
北陸支部 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル
近畿支部 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズマートビル
中国支部 広島県広島市西区草津新町1-21-5
四国支部 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー タワー棟
九州支部 福岡県福岡市博多区祇園町4-2 博多祇園 BLDG.
沖縄事務所、中小企業大学校 9カ所

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,094,543	574	1,910	1,093,207
日本政策投資 銀行出資金	1,000	0	0	1,000
資本金合計	1,095,543	574	1,910	1,094,207

(4) 役員の状況 (平成 21 年 3 月末現在)

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経 歴
理事長	前田 正博	自 H20. 7. 1 至 H24. 6. 30		S41 年 4 月 通商産業省採用 H 6 年 2 月 同 通商政策局次長 H 6 年 6 月 日本銀行政策委員 H 8 年 8 月 商工組合中央金庫理事 H13 年 6 月 ㈱日立製作所上席常務 H20 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
副理事長 (非常勤)	村本 孜	自 H16. 7. 1 至 H24. 6. 30		S59 年 4 月 成城大学経済学部教授 H 9 年 4 月 同 経済学部長(併任 H11 年 3 月まで) H12 年 4 月 同 経済学研究科長(併任 H16 年 3 月まで) H17 年 4 月 同 社会イノベーション学部部長(併任 H21 年 3 月まで) H21 年 4 月 同 社会イノベーション研究科長(併任 H23 年 3 月まで)(現職) H16 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長
理事	村田 光司	自 H19. 8. 20 (H18. 7. 10) 至 H22. 6. 30	監査統括室、総務部(調達・管理グループ及び経理グループを除く。)及び情報化の統括責任に関する業務	S55 年 4 月 通商産業省採用 H15 年 6 月 石油公団ワシントン事務所長 H18 年 9 月 経済産業省特許庁総務部長 H19 年 8 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
理事	鈴木 健次郎	自 H19. 7. 31 (H18. 7. 16) 至 H22. 7. 15	総務部調達・管理グループ及び経理グループに関する業務	S49 年 4 月 大蔵省採用 H13 年 1 月 預金保険機構金融再生部長 H15 年 8 月 衆議院財務金融融委会専門員(財務金融融調査室長) H19 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	山田 尚義	自 H20. 8. 29 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	企画部、広報統括室、国際統括室 及び経営支援情報センターに関する業務	S57年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省中小企業庁経営支援部経営支援課長 H18年 8月 香川県警察本部長 H20年 8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事	梶田 直揮	自 H20. 7. 12 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	新事業支援部、ファンド事業部、 再生支援及び情報化に関する業務	S56年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長 H18年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部長 H20年 7月 同 理事【役員出向】
理事	笠原 啓二	自 H20. 9. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	経営基盤支援部に関する業務	S46年 6月 小規模企業共済事業団採用 H18年 9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部長 H19年 7月 同 企画部長 H20年 9月 同 理事
理事	野澤 隆寛	自 H20. 7. 1 (H19. 7. 24) 至 H21. 7. 23	地域経済振興部に関する業務	S53年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省特許庁総務部長 H18年 10月 財団法人知的財産研究所常務理事 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
理事	和田 修一	自 H20. 7. 12 (H20. 7. 6) 至 H22. 7. 5	経営安定再生部に関する業務(再生支援に関するものを除く。)	S58年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省商務情報政策局流通政策課長 H18年 7月 内閣府参事官(総合戦略担当) H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	富永 豊郷	自 H20. 9. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	産業用地部に関する業務	S48年 4月 工業再配置・産炭地域振興公団採用 H18年 9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸支部長 H19年 7月 同 関東支部長 H20年 9月 同 理事
監事	高橋 周平	自 H20. 10. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30		S49年 4月 外務省採用 H16年 7月 在エディンバラ日本国総領事館総領事 H19年 8月 独立行政法人通関情報処理センター一監事 H20年 10月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事【役員出向】
監事	池田 真一	自 H19. 7. 1 (H18. 7. 1) 至 H22. 6. 30		S48年 9月 工業再配置・産炭地域振興公団採用 H16年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部長 H17年 9月 同 企画部長 H19年 7月 同 監事
監事	辺見 洋一	自 H19. 7. 1 (H18. 7. 1) 至 H22. 6. 30		S47年 12月 小規模企業共済事業団採用 H17年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営安定再生部長 H18年 7月 同 関東支部長 H19年 7月 同 監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 20 年度において 800 人(前期比 10 人減少、1.2%減)、平均年齢は 43.3 歳(前期 43.2 歳)です。このうち、国等からの出向者は 54 人、民間からの出向者は 45 人です。

(注)各期とも時点は1月1日現在。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,196,453	流動負債	1,787,167
現金及び預金	320,556	前受金	53,360
その他	4,875,897	その他	1,733,807
固定資産	5,870,096	固定負債	9,105,284
有形固定資産	59,990	債券・借入金等	17,331
投資有価証券	5,808,415	引当金	8,323
その他	1,691	退職給付引当金	8,009
特許権	3	その他の引当金	314
借地権	28	その他	9,079,629
その他	1,660	法令に基づく引当金等	67,830
		負債合計	10,960,281
		純資産の部	
		資本金	1,094,207
		政府出資金	1,093,207
		その他	1,000
		資本剰余金	△4,137
		繰越欠損金	983,802
		純資産合計	106,268
資産合計	11,066,549	負債純資産合計	11,066,549

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,109,097
業務費	1,103,070
人件費	6,933
減価償却費	1,094
その他	1,095,043
一般管理費	5,999
人件費	2,269
減価償却費	395
その他	3,335
財務費用	21
その他	7
経常収益 (B)	772,873
補助金等収益等	29,021
自己収入等	743,852
臨時損益 (C)	△2,712
その他調整額 (D)	1,223
当期総利益(B-A+C+D)	△337,713

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△116,473
人件費支出	△9,277
補助金等収入	21,698
自己収入等	703,942
その他収入・支出	△832,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	164,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△43,247
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	4,421
V 資金期首残高 (E)	20,841
VI 資金期末残高 (F=E+D)	25,262

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	364,797
損益計算書上の費用	1,109,304
(控除) 自己収入等	△744,507
II 損益外減価償却等相当額	1,006
III 損益外減損損失相当額	8
IV 引当外賞与見積額	70
V 引当外退職給付増加見積額	1,002
VI 機会費用	14,691
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△49
VIII 行政サービス実施コスト	381,525

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金:現金、普通預金、定期預金、当座預金

その他(流動資産):有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの)、
信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該
当

有形固定資産:土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって
使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券:投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)、関係会社株式、生命保
険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産):有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、
借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金:共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債):一年以内に返済又は償還予定の債券及び長期借入金、支払備金、
貸付有価証券担保預り金等が該当

債券・借入金等:事業資金等の調達のための債券の発行及び借り入れた長期借入金

引当金:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、
退職給付引当金等が該当

その他(固定負債):共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるための責任準
備金、倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等:将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもの
で、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金
が該当

政府出資金:国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金:国から交付された施設整備費補助金を財源として取得した固定資産で機構の
財産的基礎を構成するもの、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及
び民間出えん金

繰越欠損金:独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費:独立行政法人の業務に要した費用

人件費:給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費:業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分
する経費

財務費用:利息の支払に要する経費

補助金等収益等:国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した
収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、完済手当金準備基金繰入等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資金の受入れによる資金の収入、リースの債務の返済、債券の償還及び借入の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）及び固定資産除売却相当額

損益外減損損失相当額：保有する固定資産について使用しないことが決定しているもの及び固定資産の一部の使用が想定されないものについて生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記している。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記している。）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額を計上し、その計算方法については財務諸表に注記している。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況（法人単位）

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 経常費用

・平成20事業年度の経常費用は1,109,097百万円で、前事業年度(894,388百万円)に比べ214,709百万円の増(24.01%増)となっております。その主な要因は、①国内外の株式相場的大幅な下落等の影響を受け、小規模企業共済事業の信託銀行等への委託運用資産に損失が生じたことに伴う信託運用損の増で、対前事業年度比139,258百万円の増(74.88%増)となったこと。②小規模共済事業に係る、事業廃止等による共済事由発生に伴う共済金の増で、対前事業年度比51,465百万円の増(9.45%増)となったことによるものであります。

イ 経常収益

・平成20事業年度の経常収益は772,873百万円で、前事業年度(720,576百万円)に比べ52,298百万円の増(7.26%増)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済事業に係る在籍件数の大幅な減少に伴う責任準備金戻入益の増で、対前事業年度比40,035百万円の増(皆増)となったこと。②中小企業倒産防止共済事業に係る期末在籍者掛金総額の減に伴う倒産防止共済基金戻入益の増で、対前事業年度比4,964百万円の増(1,904.32%増)となったことによるものであります。

ウ 臨時損失

・平成20事業年度の臨時損失は3,368百万円で、前事業年度(6,703百万円)に比べ3,335百万円減(49.76%減)となっております。その主な要因は、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金繰入の減で、対前事業年度比3,499百万円の減(53.23%減)となったことによるものであります。

（参考）完済手当金準備基金(中小企業倒産防止共済事業)

将来の完済手当金の支払に備えるため積立てが行われているもの

エ 臨時利益

・平成20事業年度の臨時利益は656百万円で、前事業年度(6,517百万円)に比べ5,862百万円の減(89.94%減)となっております。その主な要因は、事業貸付金及び破産更生債権等に係る貸倒引当金戻入益の減で、対前事業年度比5,822百万円の減(95.06%減)となったことによるものであります。

オ 当期総損益

- ・経常利益△336,224 百万円(経常収益(772,873 百万円)－経常費用(1,109,097 百万円))から、①臨時損失(3,368 百万円)を差し引き、②臨時利益(656 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(49 百万円)を差し引き、④目的積立金取崩額^{参考}(1,272 百万円)を加えた結果、平成20事業年度の当期総利益は△337,713 百万円で、前事業年度(△171,234 百万円)に比べ 166,479 百万円の減(97.22%減)となっております。

(参考)目的積立金(繊維事業:一般勘定)

繊維産業の活性化を支援する繊維事業を対象に、将来の事業資金充てるために積立
が行われているもの

カ 資産

- ・平成20事業年度末現在の資産合計は 11,066,549 百万円で、前事業年度末(11,711,202 百万円)に比べ 644,654 百万円減(5.50%減)となっております。
- ・このうち、流動資産は 5,196,453 百万円で、前事業年度末(5,707,503 百万円)に比べ 511,049 百万円の減(8.95%減)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済事業に係る貸付有価証券担保預り運用資産の減で、対前事業年度比 221,304 百万円の減(11.63%減)となったこと。②小規模企業共済資産のうち信託銀行等への委託運用資産に損失(信託運用損)が生じたことに伴う信託資産の減で、対前事業年度比 255,221 百万円の減(15.56%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定資産は 5,870,096 百万円で、前事業年度末(6,003,700 百万円)に比べ 133,604 百万円の減(2.23%減)となっております。その主な要因は、小規模共済事業に係る資産運用の基本方針に基づく運用(基本ポートフォリオの維持によるリバランス)等に伴う投資有価証券の減で、対前事業年度比 117,810 百万円の減(2.10%減)となったことによるものであります。

キ 負債

- ・平成20事業年度末現在の負債合計は 10,960,281 百万円で、前事業年度末(11,263,616 百万円)に比べ 303,336 百万円減(2.69%減)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,787,167 百万円で、前事業年度末(2,032,832 百万円)に比べ 245,665 百万円の減(12.08%減)となっております。その主な要因は、小規模企業共済事業に係る貸付有価証券担保預り金の減で、対前事業年度比 221,304 百万円の減(11.63%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は 9,105,284 百万円で、前事業年度末(9,166,164 百万円)に比べ 60,880 百万円の減(0.66%減)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済事業に係る責任準備金^{参考}の減で、対前事業年度比 40,035 百万円の減(0.47%減)となったこと。②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に償還日が到来するものを一年以内償還予定

債券に振替えたことに伴う債券(地域振興整備債券)の減で、対前事業年度比 10,700 百万円の減(54.04%減)となったことによるものであります。

(参考) 責任準備金(小規模企業共済事業)

毎事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため積立てが行われているもの

ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

・平成20事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△116,473 百万円で、前事業年度(△87,552 百万円)に比べ 28,921 百万円の支出増(33.03%増)となっております。その主な要因は、小規模企業共済事業に係る事業の廃止等に伴う共済事由発生増等による「共済事業支出」の増で、対前事業年度比 62,143 百万円の増(9.86%増)となったことによるものであります。

ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

・平成20事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 164,140 百万円で、前事業年度(119,935 百万円)に比べ 44,205 百万円の収入増(36.86%増)となっております。その主な要因は、小規模企業共済事業に係る共済事由発生増等による「共済事業支出」の増、工業再配置等業務特別勘定等に係る債券の償還等、資金需要の増加に伴う再運用可能額の減少による「有価証券取得による支出(△)」の減で、対前事業年度比 337,806 百万円の減(40.42%減)となったこと等によるものであります。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

・平成20事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△43,247 百万円で、前事業年度(△29,371 百万円)に比べ 13,875 百万円の支出増(47.24%増)となっております。その主な要因は、地域振興整備債券の償還(一般勘定、施設整備等勘定、工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定)に伴う「債券の償還による支出(△)」の増で、対前事業年度比 15,420 百万円の増(65.04%増)となったことによるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
経常費用	511,402	685,586	695,683	894,388	1,109,097
経常収益	571,152	986,399	811,690	720,576	772,873
臨時損失	1,428	7,682	6,903	6,703	3,368
臨時利益	12,420	2,806	23,710	6,517	656
当期総利益又は当期総損失(△)	71,909	299,599	135,747	△171,234	△337,713
資産	10,475,148	11,569,620	11,976,129	11,711,202	11,066,549
負債	10,281,267	11,079,396	11,352,790	11,263,616	10,960,281
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△899,389	△603,532	△470,774	△644,834	△983,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,851	149,145	169,669	△87,552	△116,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,743	△134,627	△174,637	119,935	164,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,155	△49,578	△8,616	△29,371	△43,247
資金期末残高	66,474	31,413	17,829	20,841	25,262

(注) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は△27,665百万円で、前事業年度(△8,243百万円)に比べ19,422百万円の減(235.62%減)となっております。

・このうち経常費用は60,894百万円で、前事業年度(34,183百万円)に比べ26,711百万円の増(78.14%増)となっております。その主な要因は、①ファンド出資事業に係る機構の持分評価損(出資金損失)の計上^{注1}で、対前事業年度比2,554百万円の増(38.09%増)となったこと。②国等からの新規受託の増及び事業規模の増等に伴う受託業務費の増^{注2}で、対前事業年度比1,570百万円の増(46.38%増)となったこと。③高度化貸付事業等に係る貸倒引当金の増^{注3}で、前事業年度比12,406百万円の増(436,032.95%増)となったこと。④地域商店街活性化プランに基づく助成金(9,400百万円)の創設に伴う助成金の増^{注4}で、対前事業年度比8,188百万円の増(327.53%増)となったこと。⑤第三セクターへの出資に係る関係会社株式評価損の減^{注5}で、対前事業年度比112百万円の減(27.89%減)となったことによるものであります。

また、機構法附則第8条に規定する旧繊維法に係る業務に要した経費は1,272百万円で、前事業年度(2,826百万円)に比べ1,554百万円の減(54.99%減)となっております。

なお、旧繊維法に係る業務に要した経費については、機構法附則第10条の規定により、繊維目的積立金を取り崩して充てることとされております。

(注)1. 出資金損失の計上

- (1) ベンチャーファンド:7,018百万円(19' 5,352百万円)
- (2) がんばれ! 中小企業ファンド:1,820百万円(19' 837百万円)
- (3) 事業継続ファンド:381百万円(19' 175百万円)
- (4) 地域中小企業応援ファンド:43百万円(19' 17百万円)
2. 受託業務費:4,954百万円(19' 3,384百万円)
3. 貸倒引当金繰入:12,409百万円(19' 3百万円)
4. 助成金(経営基盤強化業務費):10,687百万円(19' 2,500百万円)
5. 関係会社株式評価損:289百万円(19' 401百万円)

・これに対し、経常収益は33,228百万円で、前事業年度(25,940百万円)に比べ7,288百万円の増(28.10%増)となっております。その主な要因は、①中期目標期間最終年度

に伴う運営費交付金の全額収益化による収益の増^{注6}で、対前事業年度比 4,092 百万円の増(28.11%増)となったこと。②国等からの新規受託の増及び事業規模の増等に伴う受託収入の増^{注7}で、対前事業年度比 2,140 百万円の増(93.75%増)となったこと。③ファンド出資事業に係る機構の持分評価益(出資金収益)の計上^{注8}で、対前事業年度比 1,156 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)6. 運営費交付金収益:18,646 百万円(19' 14,554 百万円)

7. 国等からの受託収入:4,422 百万円(19' 2,282 百万円)

8. 出資金収益:1,156 百万円(19' - 百万円)

・経常収益の増(7,288 百万円の増)を上回る経常費用の増(26,711 百万円)に伴い、経常利益は減(19,422 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△27,665 百万円)から臨時損失 157 百万円(①固定資産除却損 140 百万円、②減損損失 17 百万円)を差し引き、臨時利益 192 百万円(①退職給付引当金戻入益 156 百万円、②償却債権取立益 32 百万円等)を加え、法人税、住民税及び事業税 31 百万円を差し引き、さらに繊維目的積立金取崩額 1,272 百万円を加えた当期総利益は△26,389 百万円(前事業年度比 26,422 百万円の減(80,596.89%減))となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は 266 百万円で、前事業年度(416 百万円)に比べ 151 百万円の減(36.17%減)となっております。

・このうち、経常費用は 225 百万円で、前事業年度(154 百万円)に比べ 71 百万円の増(46.41%増)となっております。その主な要因は、既往のプロジェクトファイナンス案件への引当に伴う保証債務損失引当金繰入の計上で、対前事業年度比 116 百万円の増(皆増)によるものであります。

・これに対し、経常収益は 491 百万円で、前事業年度(570 百万円)に比べ 79 百万円の減(13.88%減)となっております。その主な要因は、政府出資金の国庫返納に伴う財務収益の減であり、対前事業年度比 48 百万円の減(9.71%減)によるものであります。

(参考) 1. 保証債務残高:12,192 百万円(19' 15,314 百万円)

2. 新規債務保証の実績

- (1) 件数: 1件
- (2) 保証金額: 18百万円
- (3) 期間: 平成20年12月10日～平成21年1月20日
- (4) 根拠法: 産業活力再生特別措置法(事業再生円滑化債務保証)

・経常費用の増(71百万円)及び経常収益の減(79百万円)に伴い、経常利益は減(151百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(266百万円)に臨時利益10百万円(求償権債権の残高減少に伴う貸倒引当金戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期総利益は276百万円(前事業年度比195百万円の減(41.40%減))となっております。

ウ. 施設整備等勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は43百万円で、前事業年度(359百万円)に比べ316百万円の減(88.03%減)となっております。

・このうち、経常費用は2,228百万円で、前事業年度(4,195百万円)に比べ1,967百万円の減(46.89%減)となっております。その主な要因は、産業用地(集積団地、新事業団地)の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業売上原価の減^{注1}で、対前事業年度比1,849百万円の減(94.04%減)となったことによるものであります。

(注)1. 不動産販売事業売上原価: 117百万円(19' 1,966百万円)

・これに対し、経常収益は2,271百万円で、前事業年度(4,554百万円)に比べ2,283百万円の減(50.13%減)となっております。その主な要因は、産業用地の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業収入の減^{注2}で、対前事業年度比2,254百万円の減(86.32%減)となったことによるものであります。

(注)2. 産業用地の譲渡実績

- (1) 不動産販売事業収入: 357百万円(19' 2,611百万円)
- (2) 契約件数: 3件(19' 9件)
- (3) 販売面積: 17,826.60㎡(19' 262,890.93㎡)

(参考)産業施設及び産業用地の賃貸状況

- (1) 不動産賃貸事業収入:1,629 百万円(19' 1,581 百万円)
- (2) 産業施設の賃貸面積:57,147 m²(19' 48,876 m²)
- (3) 産業用地の賃貸面積:34,333 m²(19' 25,094 m²)

・経常費用の減(1,967 百万円)を上回る経常収益の減(2,283 百万円の減)に伴い、経常利益は減(316 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(43 百万円)から臨時損失 1 百万円(固定資産売却損)を差し引き、臨時利益 314 百万円(①関係会社株式評価損戻入益 48 百万円、②貸倒引当金戻入益 114 百万円、③退職給付引当金戻入益 152 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 6 百万円を差し引いた当期総利益は 351 百万円(前事業年度比 12 百万円の減(3.35%減))となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は△314,717 百万円で、前事業年度(△180,305 百万円)に比べ 134,412 百万円の減(74.55%減)となっております。

・このうち、経常費用は 981,331 百万円で、前事業年度(801,917 百万円)に比べ 179,414 百万円の増(22.37%増)となっております。その主な要因は、①国内外の株式相場の大幅な下落等に伴う信託運用損の増^{注1}で、対前事業年度比 139,258 百万円の増(74.88%増)となったこと。②事業の廃止等による共済事由発生の増に伴う共済金の増^{注2}で、対前事業年度比 51,465 百万円の増(9.45%増)となったことによるものであります。

・また、経常収益は 666,613 百万円で、前事業年度(621,612 百万円)に比べ 45,002 百万円の増(7.24%増)となっております。その主な要因は、①運用資産(信託資産除く)に係る資産運用収入の増^{注1}で、対前事業年度比 2,053 百万円の増(2.26%増)となったこと。②在籍件数の大幅な減少に伴う責任準備金戻入益の増で、対前事業年度比 40,035 百万円の増(皆増)によるものであります。

なお、運営費交付金収益は 4,109 百万円で、前事業年度(3,770 百万円)に比べ 339 百万円の増(8.99%増)となっております。

(注)1. 共済資産の運用状況

- (1) 信託運用損: 325,221 百万円(19' 185,963 百万円)
- (2) 資産運用収益: 96,467 百万円(19' 94,085 百万円)

(3) 計((2)-(1)): $\Delta 228,754$ 百万円(19' 91,878 百万円)

(4) 運用可能資産(期末残高): 7,581,964 百万円(19' 7,931,309 百万円)

(5) 運用可能資産に係る利回り: $\Delta 2.88\%$ (19' $\Delta 1.13\%$)

※(2)資産運用収益には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない融資経理貸付金利息等が含まれております。

2. 共済金: 596,152 百万円(19' 544,687 百万円)

(参考)小規模企業共済の加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 82,093 件(19' 91,730 件) $\Delta 9,637$ 件

(2) 脱退件数: 128,004 件(19' 112,419 件)+15,585 件

(3) 年度末在籍件数: 1,635,636 件(19' 1,681,547 件) $\Delta 45,911$ 件

・経常収益の増(45,002 百万円の増)を上回る経常費用の増(179,414 百万円の増)により、経常利益は減(134,412 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益($\Delta 314,717$ 百万円)に臨時利益 7 百万円(退職給付引当金戻入益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税等 1 百万円を差し引いた当期総利益は $\Delta 314,711$ 百万円(対前事業年度比 134,404 百万円の減(74.54%減))となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は 3,176 百万円で、前事業年度(6,661 百万円)に比べ 3,485 百万円の減(52.32%減)となっております。

・このうち、経常費用は 56,800 百万円で、前事業年度(44,896 百万円)に比べ 11,904 百万円の増(26.51%増)となっております。その主な要因は、①共済契約の解除に伴う解約手当金の増^{注1}で、対前事業年度比 5,383 百万円の増(13.32%増)となったこと。②共済貸付金の増加に伴う貸倒引当金繰入の増^{注2}で、対前事業年度比 6,535 百万円の増(1,633.76%増)によるものであります。

(注)1. 解約手当金の支給状況

(1) 解約手当金: 45,790 百万円(19' 40,407 百万円)

(2) 支給件数: 25,440 件(19' 23,237 件)

2. 貸倒引当金繰入: 6,935 百万円(19' 400 百万円)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 26,923 件(19' 16,982 件)+9,941 件

- (2) 脱退件数:26,773 件(19' 24,407 件)+2,366 件
- (3) 年度末在籍件数:293,158 件(19' 293,008 件)+150 件

・これに対し、経常収益は 59,976 百万円で、前事業年度(51,557 百万円)に比べ 8,419 百万円の増(16.33%増)となっております。その主な要因は、①期末在籍者掛金総額の減に伴う倒産防止共済基金戻入益の増^{注3}で、対前事業年度比 4,964 百万円の増(1,904.32%増)となったこと。②平均掛金月額増に伴う共済事業掛金等収入の増^{注4}で、対前事業年度比 2,268 百万円の増(5.16%増)となったこと。③運用利回りの上昇に伴う資産運用収入の増^{注5}で、対前事業年度比 828 百万円の増(21.21%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,787 百万円で、前事業年度(1,505 百万円)に比べ 281 百万円の増(18.69%増)となっております。

(注)3. 倒産防止共済基金戻入益:5,225 百万円(19' 261 百万円)

4. 共済事業掛金等収入:46,173 百万円(19' 43,905 百万円)

5. 共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入:4,730 百万円(19' 3,902 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高):427,794 百万円(19' 442,785 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り:1.04%(19' 0.85%)

・経常収益の増(8,419 百万円の増)を上回る経常費用の増(11,904 百万円の増)により、経常利益は減(3,485 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(3,176 百万円)から臨時損失 3,210 百万円(法令に基づく引当金等への繰入れとなる①完済手当金準備基金繰入 3,075 百万円、②異常危険準備基金繰入 135 百万円)を差し引き、臨時利益 56 百万円(①退職給付引当金戻入益 55 百万円、②償却債権取立益 1 百万円)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた当期総利益は 21 百万円(対前事業年度比 19 百万円の増(909.24%の増))となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は 2,763 百万円で、前事業年度(7,023 百万円)に比べ 4,260 百万円の減(60.66%減)となっております。

・このうち、経常費用は5,204百万円で、前事業年度(6,273百万円)に比べ1,068百万円の減(17.03%減)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡による不動産販売事業売上原価の減^{注1}で、対前事業年度比890百万円の減(22.96%減)によるものであります

(注)1. 不動産販売事業売上原価:2,985百万円(19' 3,875百万円)

・これに対し、経常収益は7,967百万円で、前事業年度(13,296百万円)に比べ5,329百万円の減(40.08%減)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡による不動産販売事業収入の減^{注2}で、前事業年度比5,142百万円の減(40.45%減)となったことによるものであります。

(注)2. 産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入:7,572百万円(19' 12,714百万円)

(2) 契約件数:25件(19' 54件)

(3) 販売面積:1,060,090.94㎡(19' 1,026,407.52㎡)

・経常費用の減(1,068百万円の減)を上回る経常収益の減(5,329百万円の減)により、経常利益は減(4,260百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(2,763百万円)に臨時利益60百万円(退職給付引当金戻入益60百万円)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税8百万円を差し引いた当期総利益は2,815百万円(前事業年度比5,027百万円の減(64.10%減))となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は△198百万円で、前事業年度(△284百万円)に比べ86百万円の増(30.22%増)となっております。

・このうち、経常費用は2,596百万円で、前事業年度(2,969百万円)に比べ372百万円の減(12.54%減)となっております。その主な要因は、産業用地(産炭団地)の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業売上原価の減^{注1}で、対前事業年度比384百万円の減(46.42%減)となったことによるものであります。

(注)1. 不動産販売事業売上原価:443百万円(19' 827百万円)

・これに対し、経常収益は2,398百万円で、前事業年度(2,685百万円)に比べ286百万

円の減(10.67%減)となっております。その主な要因は、①補助金等収益の増^{注2}で、対前事業年度比1,251百万円の増(1,261.87%増)となったこと。②産業用地の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業収入の減^{注3}で、対前事業年度比1,459百万円の減(66.27%減)となったことによるものであります。

(注)2. 補助金等の収益計上

- (1) 補助金等収益:1,350百万円(19' 99百万円)
- (2) うち産炭地域経過事業費補助金^{参考}:1,266百万円(19' -百万円)

3. 産業用地(産炭団地)の譲渡実績

- (1) 不動産販売事業収入:743百万円(19' 2,202百万円)
- (2) 契約件数:12件(19' 17件)
- (3) 販売面積:288,642.90㎡(19' 444,352.78㎡)

(参考)○産炭地域経過事業費補助金

この補助金は、機構設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

・経常費用の減(372百万円の減)及び経常収益の減(286百万円の減)により、経常利益は増(86百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△198百万円)に臨時利益182百万円(①事業貸付金の貸付金残高の減に伴う貸倒引当金戻入益178百万円、②償却債権取立益3百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税2百万円を差し引いた当期総利益は△18百万円(前事業年度比37百万円の減(200.00%減))となっております。

ク. 出資承継勘定

○経常利益

・平成20事業年度の経常利益は△60百万円で、前事業年度(343百万円)に比べ404百万円の減(117.52%減)となっております。

・このうち、経常費用は106百万円で、前事業年度(47百万円)に比べ59百万円の増(125.65%増)となっております。その主な要因は、ファンド出資事業に係る機構の持分評価損(出資金損失)の計上^{注1}であり、対前事業年度比70百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)1. 出資金損失:70百万円(19' -百万円)

- ・これに対し、経常収益は 46 百万円で、前事業年度(390 百万円)に比べ 344 百万円の減(88.19%減)となっております。その主な要因は、①ファンド出資事業に係る機構の持分評価益(出資金収益)^{注2}の減で、対前事業年度比 289 百万円の減(皆減)となったこと。②機構保有のベンチャー企業の株式売却による売却益(投資有価証券売却益)^{注3}の減で、対前事業年度比 71 百万円の減(97.51%減)となったことによるものであります。

(注)2. ファンド出資(投資有価証券(其他有価証券))の評価

- (1) 取得価額: 1,336 百万円〔7 組合〕(19' 1,822 百万円〔7 組合〕)
- (2) 期間損益: △70 百万円〔7 組合〕(19' 289 百万円〔7 組合〕)
- (3) 貸借対照表計上額: 1,267 百万円(19' 2,111 百万円)

3. ベンチャー企業株式(投資有価証券(其他有価証券))の売却

・IPO(新規株式公開)が将来的に見込めないことに伴う株式売却 1社

- (1) 取得価額: - 百万円
- (2) 売却価額: 2 百万円
- (3) 売却益: 2 百万円

- ・経常費用の増(59 百万円の増)及び経常収益の減(344 百万円の減)により、経常利益は減(404 百万円の減)となっております。

○当期総利益

経常利益(△60 百万円)に臨時利益 3 百万円(関係会社株式評価損戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期総利益は△57 百万円(前事業年度比 401 百万円の減(116.49%減))となっております。

ケ. 調整額

主に各勘定において経理する業務に従事する人員の増減に伴う退職給付引当金の調整

表 経常利益又は経常損失（△）の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分		1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
一般勘定		247	△3,357	△3,834	△8,243	△27,665
	経常費用	18,922	28,848	28,603	34,183	60,894
	経常収益	19,168	25,491	24,769	25,940	33,228
産業基盤整備勘定		185	112	431	416	266
	経常費用	122	314	141	154	225
	経常収益	307	426	572	570	491
施設整備等勘定		593	1,048	△227	359	43
	経常費用	2,401	2,823	4,006	4,195	2,228
	経常収益	2,994	3,871	3,779	4,554	2,271
小規模企業共済勘定		54,473	293,230	93,246	△180,305	△314,717
	経常費用	445,346	599,239	608,549	801,917	981,331
	経常収益	499,819	892,470	701,795	621,612	666,613
中小企業倒産防止共済勘定		1,428	5,203	5,824	6,661	3,176
	経常費用	35,825	43,577	43,438	44,896	56,800
	経常収益	37,253	48,779	49,262	51,557	59,976
工業再配置等業務特別勘定		1,456	3,073	3,234	7,023	2,763
	経常費用	6,436	7,584	6,374	6,273	5,204
	経常収益	7,892	10,657	9,609	13,296	7,967
産炭地域経過業務特別勘定		979	1,038	17,303	△284	△198
	経常費用	2,316	3,248	4,535	2,969	2,596
	経常収益	3,295	4,286	21,838	2,685	2,398
出資承継勘定		381	△112	△41	343	△60
	経常費用	72	534	111	47	106
	経常収益	453	422	70	390	46
調整額		9	577	72	217	170
	経常費用	△38	△581	△75	△245	△287
	経常収益	△29	△4	△3	△28	△117
合 計		59,750	300,813	116,007	△173,812	△336,224
	経常費用	511,402	685,586	695,683	894,388	1,109,097
	経常収益	571,152	986,399	811,690	720,576	772,873

（注） 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

表 当期総利益又は当期総損失（△）の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0	備 考
一般勘定	13,282	443	20,087	33	△26,389	
産業基盤整備勘定	437	206	663	470	276	
施設整備等勘定	638	1,699	928	363	351	
小規模企業共済勘定	54,473	293,229	93,245	△180,307	△314,711	
中小企業倒産防止共済勘定	5	3	5	2	21	
工業再配置等業務特別勘定	1,465	3,068	3,441	7,842	2,815	
産炭地域経過業務特別勘定	1,229	1,084	17,404	18	△18	
出資承継勘定	381	△134	△26	344	△57	
合 計	71,909	299,599	135,747	△171,234	△337,713	

（注） 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

ア. 一般勘定

・総資産は964,525百万円で、前事業年度末(994,871百万円)に比べ30,346百万円の減(3.05%減)となっております。

・このうち、流動資産は731,209百万円で、前事業年度末(711,005百万円)に比べ20,204百万円の増(2.84%増)となっております。その主な要因は、地域中小企業応援ファンド融資事業及び農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業に係る貸付金の増^{注1}に伴う事業貸付金の増で、対前事業年度比54,674百万円の増(9.15%増)となったことによるものであります。

（注）1. 事業貸付金の期末残高:652,318百万円(19' 597,644百万円)

（参考）1. 地域中小企業応援ファンド融資事業

:82,240百万円(19' 113,920百万円)

2. 農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業

:16,000百万円(19' -百万円)

・これに対し、固定資産は233,316百万円で、前事業年度末(283,866百万円)に比べ50,550百万円の減(17.81%減)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたこと等に伴う投資有価証券の減^{注2}で、対前事業年度比50,249百万円の減(25.35%減)となったことによるものであります。

（注）2. 投資有価証券の期末残高:147,932百万円(19' 198,180百万円)

・流動資産の増(20,204百万円の増)を上回る固定資産の減(50,550百万円の減)に伴い、総資産は減(30,346百万円の減)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成20事業年度末の総資産は33,328百万円と、前事業年度末(34,813百万円)に比べ1,485百万円の減(4.27%減)となっております。

・このうち、流動資産は7,649百万円で、前事業年度末(9,147百万円)に比べ1,498百万円の減(16.37%減)となっております。その主な要因は、政府出資金の国庫返納等に伴う現金

及び預金の減^{注1}で、対前事業年度比 1,511 百万円の減(16.64%減)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高: 7,568 百万円(19' 9,079 百万円)

・また、固定資産は 25,679 百万円で、前事業年度末(25,666 百万円)に比べ 12 百万円の増(0.05%増)となっております。その主な要因は、保証債務の管理を効率的に行うために取得したソフトウェアの増で、対前事業年度比 13 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(参考)

○代位弁済に係る求償権の期末残高: 3,764 百万円(19' 3,774 百万円)

○貸倒引当金(△)の期末残高: △3,761 百万円(19' △3,768 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・流動資産の減(1,498 百万円の減)及び固定資産の増(12 百万円の増)に伴い、総資産は減(1,485 百万円の減)となっております。

ウ. 施設整備等勘定

・平成20事業年度末の総資産は 41,299 百万円で、前事業年度末(44,881 百万円)に比べ 3,582 百万円の減(7.98%減)となっております。

・このうち、流動資産は 13,114 百万円で、前事業年度末(15,820 百万円)に比べ 2,706 百万円の減(17.10%減)となっております。その主な要因は、借入金の返済^{注1}及び債券(地域振興整備債券)の償還^{注2}の資金需要に対応した有価証券残高の減^{注3}で、対前事業年度比 3,000 百万円の減(75.00%減)となったことによるものであります。

(注)1. 一年以内返済予定長期借入金の前期末残高: 361 百万円

2. 一年以内償還予定債券の前期末残高: 3,671 百万円

3. 有価証券の期末残高: 1,000 百万円(19' 4,000 百万円)

・また、固定資産は 28,185 百万円で、前事業年度末(29,061 百万円)に比べ 876 百万円の減(3.02%減)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたことに伴う投資有価証券の減^{注4}で、対前事業年度比 1,000 百万円の減(40.60%減)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高: 1,463 百万円(19' 2,463 百万円)

・流動資産の減(2,706 百万円の減)及び固定資産の減(876 百万円の減)に伴い、総資産は減(3,582 百万円の減)となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

・平成20事業年度末の総資産は 9,348,795 百万円で、前事業年度末(9,920,227 百万円)に比べ 571,432 百万円の減(5.76%減)となっております。

・このうち、流動資産は 4,144,877 百万円で、前事業年度末(4,614,954 百万円)に比べ 470,078 百万円の減(10.19%減)となっております。その主な要因は、①貸付有価証券担保預り運用資産の減^{注1}で、対前事業年度比 221,304 百万円の減(11.63%減)となったこと。②信託運用損の計上に伴う信託資産の減^{注2}で、対前事業年度比 255,221 百万円の減(15.56%減)となったことによるものであります。

(注)1. 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高: 1,681,123 百万円

(19' 1,902,427 百万円)

2. 信託資産の期末残高: 1,384,762 百万円(19' 1,639,983 百万円)

・また、固定資産は 5,203,918 百万円で、前事業年度末(5,305,273 百万円)に比べ 101,354 百万円の減(1.91%減)となっております。その主な要因は、投資有価証券の減^{注3}で、対前事業年度比 102,320 百万円の減(2.03%減)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券の期末残高: 4,949,724 百万円(19' 5,052,044 百万円)

・流動資産の減(470,078 百万円の減)及び固定資産の減(101,354 百万円の減)に伴い、総資産は減(571,432 百万円の減)となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

・平成20事業年度末の総資産は 618,898 百万円で、前事業年度末(620,421 百万円)に比べ 1,522 百万円の減(0.25%減)となっております。

・このうち、流動資産は 245,838 百万円で、前事業年度末(267,947 百万円)に比べ 22,109 百万円の減(8.25%減)となっております。その主な要因は、①満期償還に伴う有価証券の減^{注1}で、対前事業年度比 36,340 百万円の減(32.88%減)となったこと。②新規貸付の増加による事業貸付金の増^{注2}で、対前事業年度比 13,679 百万円の増(11.29%増)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高: 74,200 百万円(19' 110,540 百万円)

2. 事業貸付金の期末残高: 134,882 百万円(19' 121,203 百万円)

・これに対し、固定資産は 373,060 百万円で、前事業年度末(352,474 百万円)に比べ 20,586 百万円の増(5.84%増)となっております。その主な要因は、①一年基準による有価証券への振替を上回る債券運用資産の増に伴う投資有価証券の増^{注3}で、対前事業年度比 36,605 百万円の増(11.12%増)となったこと。②銀行側の期限前解約の権利行使による解約に伴う長期性預金の減^{注4}で、対前事業年度比 16,000 百万円の減(69.57%の減)によるものであります。

(注)3. 投資有価証券の期末残高: 365,729 百万円(19' 329,124 百万円)

4. 長期性預金の期末残高: 7,000 百万円(19' 23,000 百万円)

・流動資産の減(22,109 百万円の減)及び固定資産の増(20,586 百万円の増)に伴い、総資産は減(1,522 百万円の減)となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

・平成20事業年度末の総資産は 34,413 百万円で、前事業年度末(53,801 百万円)に比べ 19,387 百万円の減(36.04%減)となっております。

・このうち、流動資産は 33,826 百万円で、前事業年度末(52,522 百万円)に比べ 18,695 百万円の減(35.60%減)となっております。その主な要因は、①満期償還に伴う有価証券の減^{注1}で、対前事業年度比 9,000 百万円の減(皆減)となったこと。②債券(地域振興整備債券)の償還等に伴う現金及び預金の減^{注2}で、対前事業年度比 6,868 百万円の減(38.21%減)となったこと。③産業用地(中核工業団地、頭脳団地及びOA団地)の譲渡に伴う販売用不動産の減^{注3}で、対前事業年度比 2,224 百万円の減(16.42%減)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高: - 百万円(19' 9,000 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高: 11,104 百万円(19' 17,971 百万円)

3. 販売用不動産(産業用地(中核工業団地、頭脳団地及びOA団地))

(1) 期末残高: 11,320 百万円(19' 13,545 百万円)

(2) 団地数: 30 団地(19' 34 団地)

※完売: 4 団地(仙台北部中核工業団地、第二仙台北部中核工業団地、出雲長浜中核工業団地、千歳オフィス・アルカディア)

(3) 面積: 3,711,125.56 m²(19' 4,733,565.52 m²)

・これに対し、固定資産は 587 百万円で、前事業年度末(1,279 百万円)に比べ 692 百万円の減(54.10%減)となっております。その主な要因は、①販売用不動産への振替えに伴う土地の減^{注4}で、対前事業年度比 552 百万円の減(66.19%減)となったこと。②割賦売掛金に

係る貸倒引当金(△)の増^{注5}で、対前事業年度比 143 百万円の増(147.08%増)となったことによるものであります。

(注) 4. 土地(賃貸事業用地)の期末残高:282 百万円(19' 835 百万円)

5. 貸倒引当金(△)の残高:△240 百万円(19' △97 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。

・流動資産の減(18,695 百万円の減)及び固定資産の減(692 百万円の減)に伴い、総資産は減(19,387 百万円の減)となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

・平成20事業年度末の総資産は 24,350 百万円で、前事業年度末(35,069 百万円)に比べ 10,719 百万円の減(30.57%減)となっております。

・このうち、流動資産は 21,794 百万円で、前事業年度末(32,628 百万円)に比べ 10,833 百万円の減(33.20%減)となっております。その主な要因は、①満期償還に伴う有価証券の減^{注1}で、対前事業年度比 14,839 百万円の減(98.93%減)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:160 百万円(19' 14,999 百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(産炭団地))

(1) 期末残高:2,466 百万円(19' 3,157 百万円)

(2) 団地数:10 団地(19' 14 団地)

※完売: 4 団地(赤平第2団地、三笠団地、中郷団地、伊万里団地)

(3) 面積:2,594,701.11 m²(19' 2,950,136.09 m²)

・これに対し、固定資産は 2,556 百万円で、前事業年度末(2,441 百万円)に比べ 114 百万円の増(4.69%増)となっております。その主な要因は、事業貸付金等に係る破産更生債権等の増^{注2}で、対前事業年度比 176 百万円の増(5.13%増)となったことによるものであります。

(注)2. 破産更生債権等の期末残高:3,614 百万円(19' 3,437 百万円)

・流動資産の減(10,833 百万円の減)及び固定資産の増(114 百万円の増)に伴い、総資産は減(10,719 百万円の減)となっております。

ク. 出資承継勘定

・平成20事業年度末の総資産は 7,957 百万円で、前事業年度末(8,021 百万円)に比べ 64 百万円の減(0.80%減)となっております。

・このうち、流動資産は 5,161 百万円で、前事業年度末(4,381 百万円)に比べ 781 百万円の増(17.82%増)となっております。その主な要因は、ファンドの分配金及びベンチャー企業株式の売却等に伴う現金及び預金の増^{注1}で、対前事業年度比 779 百万円の増(17.81%増)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:5,157 百万円(19' 4,377 百万円)

・これに対し、固定資産は 2,795 百万円で、前事業年度末(3,640 百万円)に比べ 845 百万円の減(23.21%減)となっております。その主な要因は、ファンドの分配金及びファンド事業に係る機構の持分評価損(出資金損失)等に伴う投資有価証券(その他有価証券)の減^{注2}で、対前事業年度比 848 百万円の減(29.87%減)となったことによるものであります。

(注)2. 投資有価証券(その他有価証券)の残高:1,992 百万円(19' 2,840 百万円)

・流動資産の増(781 百万円の増)を上回る固定資産の減(845 百万円の減)により、総資産は減(64 百万円の減)となっております。

ケ. 調整額

勘定間の資金融通に伴う他勘定貸付金と他勘定借入金の相殺処理及び共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺処理。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分		1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
一般勘定		997,533	981,379	996,471	994,871	964,525
	うち流動資産	803,965	615,394	599,262	711,005	731,209
	固定資産	193,568	365,985	397,210	283,866	233,316
産業基盤整備勘定		35,833	35,662	36,121	34,813	33,328
	うち流動資産	16,112	7,736	10,441	9,147	7,649
	固定資産	19,721	27,926	25,680	25,666	25,679
施設整備等勘定		46,984	47,601	48,598	44,881	41,299
	うち流動資産	19,503	14,954	16,463	15,820	13,114
	固定資産	27,481	32,646	32,135	29,061	28,185
小規模企業共済勘定		8,684,188	9,816,161	10,170,062	9,920,227	9,348,795
	うち流動資産	3,822,682	4,764,947	4,734,269	4,614,954	4,144,877
	固定資産	4,861,506	5,051,214	5,435,793	5,305,273	5,203,918
中小企業倒産防止共済勘定		594,975	604,084	612,934	620,421	618,898
	うち流動資産	348,911	269,195	278,801	267,947	245,838
	固定資産	246,064	334,889	334,133	352,474	373,060
工業再配置等業務特別勘定		79,199	55,680	58,813	53,801	34,413
	うち流動資産	76,740	36,726	49,517	52,522	33,826
	固定資産	2,460	18,954	9,296	1,279	587
産炭地域経過業務特別勘定		29,730	22,401	46,283	35,069	24,350
	うち流動資産	27,181	19,157	30,247	32,628	21,794
	固定資産	2,549	3,243	16,037	2,441	2,556
出資承継勘定		7,861	7,716	7,666	8,021	7,957
	うち流動資産	2,021	2,447	2,888	4,381	5,161
	固定資産	5,840	5,269	4,778	3,640	2,795
調整額		△1,155	△1,064	△819	△901	7,016
	うち流動資産	△1,155	△1,064	△819	△901	△7,016
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		10,475,148	11,569,620	11,976,129	11,711,202	11,066,549
	うち流動資産	5,115,960	5,729,494	5,721,069	5,707,503	5,196,453
	固定資産	5,359,188	5,840,126	6,255,061	6,003,700	5,870,096

（注） 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の取崩内容等

一般勘定の繊維目的積立金の取崩額 1,272 百万円は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年12月11日法律第147号)附則第10条第2項及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第七十四号)附則第7条の規定により、平成20事業年度の繊維関連業務経理の損益計算上生じた損失の額に充てるため取り崩したものであります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

・平成20事業年度の行政サービス実施コストは 381,525 百万円で、前事業年度(204,646 百万円)に比べ 176,879 百万円の増(86.43%増)となっております。

・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は 1,109,304 百万円で、前事業年度(894,496 百万円)に比べ 214,808 百万円の増(24.01%増)となっております。その主な要因は小規模企業共済事業の信託銀行等への委託運用資産に損失(信託運用損)が生じたこと等に伴う経営環境対応業務費(共済)の増^{注1}で、対前事業年度比 191,232 百万円の増(22.60%増)となったことによるものであります。

(注)1. 経営環境対応業務費(共済):1,037,318 百万円(19' 846,087 百万円)

うち信託運用損:325,221 百万円(19' 185,963 百万円)

・また、業務費用の自己収入等(△)は△744,507 百万円で、前事業年度(△705,506 百万円)に比べ 39,002 百万円の増(5.53%増)となっております。その主な要因は小規模企業共済事業の在籍件数の大幅な減少に伴う責任準備金戻入益の増等^{注2}で、対前事業年度比 40,035 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)2. 責任準備金戻入益:△40,035 百万円(19' - 百万円)

・自己収入等(△)の増(39,002 百万円の増)を上回る損益計算書上の費用の増(214,808 百万円の増)により、行政サービス実施コストは増(176,879 百万円増)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0	備 考
業務費用	△55,862	△281,151	△102,531	188,991	364,797	
うち損益計算書上の費用	511,403	685,790	695,781	894,496	1,109,304	
うち自己収入	△567,265	△966,942	△798,312	△705,506	△744,507	
損益外減価償却等相当額	1,013	2,335	1,242	945	1,006	
損益外減損損失相当額	-	-	48	6	8	
引当外賞与見積額	-	-	-	△6	70	
引当外退職給付増加見積額	410	△1,073	1,574	769	1,002	
機会費用	10,907	19,474	18,111	14,003	14,691	
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	△80	△56	△62	△49	
行政サービス実施コスト	△43,533	△260,496	△81,611	204,646	381,525	

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 行政サービス実施コストの△(マイナス)表示は、国民の負担に帰せられるコストが計算上ないことを示している。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等（資産の種類：建物（建物、建物附属設備））

ア. 一般勘定

・大学連携型起業家育成施設：3施設竣工

（ア）岡山大インキュベータ（取得価額 462 百万円）

（イ）農工大・多摩小金井ベンチャーポート（取得価額 479 百万円）

（ウ）北大ビジネス・スプリング（取得価額 437 百万円）

イ. 施設整備等勘定

・新事業創出型施設：1施設竣工

彩都バイオイノベーションセンター（取得価額 659 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充（資産の種類：建設仮勘定）

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア. 一般勘定

(単位：百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
運営費交付金	10,171	10,171	16,034	16,034	15,896	15,896	15,776	15,776	15,509	15,509	
施設整備費補助金	1,520	487	1,392	1,262	1,251	1,479	978	969	-	524	
その他の補助金等	3,477	3,204	189	60	186	31	39	27	185	141	事業実績の減
借入金等	711	438	550	470	383	377	447	470	415	414	高度化貸付に係る借入金の減
貸付等回収金	60,853	78,009	75,125	82,920	60,373	86,366	56,063	53,562	80,801	54,401	高度化回収の減
貸付金利息	5,418	4,719	5,648	5,167	4,643	4,782	3,498	3,038	2,523	3,129	
業務収入	2,152	1,279	1,799	1,761	2,071	1,830	2,145	1,901	2,178	2,002	事業収入の減
運用収入	1,591	1,507	1,488	1,847	1,751	3,124	3,127	3,296	2,226	2,534	
受託収入	247	186	828	619	1,203	1,057	2,719	2,282	5,142	4,422	事業実績の減
その他収入	1,204	459	117	402	135	263	153	635	150	345	消費税還付金の増
計	87,345	100,460	103,169	110,540	87,891	115,204	84,945	81,956	109,130	83,421	
支出											
業務経費	26,157	17,690	27,068	26,298	28,618	23,610	28,972	25,764	32,001	33,725	事業実績の増
貸付金	16,199	4,781	20,000	11,036	20,077	10,598	69,794	176,123	122,759	122,094	高度化貸付の減
出資金	54,000	6,697	36,800	14,432	34,000	16,822	47,207	16,351	28,000	9,214	出資実績の減
受託経費	247	174	769	985	1,153	1,446	2,719	2,587	5,142	4,549	事業実績の減
借入金等償還	22,883	23,739	17,289	17,225	5,213	4,669	1,706	1,042	683	611	高度化貸付に係る借入金償還の減
支払利息	1,139	959	533	440	91	69	9	10	9	10	
一般管理費	598	834	736	1,198	970	1,218	1,083	1,258	1,216	1,193	
その他支出	-	-	-	-	-	-	-	-	201	14	
計	121,224	54,873	103,196	71,614	90,121	58,431	151,490	223,135	190,012	171,409	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

イ. 産業基盤整備勘定

(単位：百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
業務収入	72	81	149	145	147	474	202	103	141	62	求償回収等の減
運用収入	322	233	350	350	452	510	466	499	423	450	出資、保証履行の減による運用資産の増
その他収入	1	9	1	5	1	7	1	25	1	1	
計	395	323	499	501	600	991	669	627	565	513	
支出											
業務経費	120	98	169	133	136	150	114	125	133	112	経営基盤強化業務費の減
出資金	-	-	225	-	225	-	225	-	200	-	出資実績なし
代位弁済費	247	247	558	342	321	150	139	-	169	12	保証履行額の減
一般管理費	18	17	17	19	19	17	19	15	17	12	管理部門に係る経費負担の減
計	385	362	969	494	701	317	497	140	519	137	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入の額に求償回収額等を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

ウ. 施設整備等勘定

(単位：百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
その他の補助金等	48	37	32	31	30	30	29	29	28	28	
政府出資金	2,300	239	2,300	1,348	2,300	1,648	-	-	-	574	施設整備費の繰り越しに伴う繰越出資金の受入
借入金等	1,746	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	3,814	4,048	6,507	6,690	3,138	4,809	1,362	1,445	736	478	貸付債権の回収が進まなかったことによる減
貸付金利息	299	300	220	246	113	127	30	51	5	17	貸付債権の回収による増
業務収入	1,046	2,452	1,872	1,774	1,861	3,004	2,030	4,409	1,927	2,076	施設賃貸収入の増
運用収入	37	1	0	7	14	35	33	93	51	102	運用資産増加による増
受託収入	217	181	505	334	25	197	175	172	143	131	地方公共団体からの受託事業の減
その他収入	55	684	170	916	96	189	8	16	44	7	消費税還付金がなかったことによる減
計	9,561	7,942	11,604	11,347	7,577	10,038	3,668	7,258	2,933	3,413	
支出											
業務経費	4,689	2,070	5,124	3,459	5,205	3,152	2,275	2,721	1,904	1,881	事業実績の減
受託経費	217	211	501	334	25	197	175	172	143	131	地方公共団体からの受託事業の減
借入金等償還	4,244	7,619	1,773	1,773	1,575	1,575	5,353	5,353	4,032	4,032	
支払利息	352	248	248	240	216	216	204	209	151	152	
一般管理費	195	141	153	132	133	105	99	94	99	70	管理部門に係る経費負担の減
計	9,698	10,290	7,799	5,937	7,153	5,245	8,106	8,550	6,329	6,267	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

工. 小規模企業共済勘定

(単位：百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
運営費交付金	4,200	4,200	4,546	4,546	4,552	4,552	4,462	4,462	4,414	4,414	
貸付等回収金	239,011	220,257	452,218	389,519	434,385	412,582	439,785	433,446	455,037	465,122	貸付回収金の増
貸付金利息	5,823	4,125	6,262	5,383	6,277	5,775	6,522	6,048	7,118	6,379	
業務収入	377,526	372,369	492,625	504,375	499,986	510,995	508,117	518,878	514,998	521,283	在籍平均口数の増等
運用収入	60,155	118,929	94,543	383,346	102,286	183,465	94,657	96,686	95,481	96,285	有価証券利息の増等
その他収入	4	1,182	6	1,359	964	1,221	965	1,217	758	1,148	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	686,719	721,063	1,050,201	1,288,528	1,048,450	1,118,590	1,054,508	1,060,738	1,077,806	1,094,632	
支出											
業務経費	437,897	374,377	620,640	557,453	625,284	575,214	646,269	596,252	665,948	653,995	解約手当金の減等
貸付金	288,212	258,011	473,768	416,267	451,463	435,428	441,231	456,526	495,036	483,688	貸付規模の減
支払利息	39	25	40	29	31	32	35	37	49	42	
一般管理費	94	140	131	169	172	161	168	152	149	145	管理部門に係る経費負担の減
計	726,242	632,553	1,094,579	973,918	1,076,950	1,010,835	1,087,702	1,052,967	1,161,183	1,137,870	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位：百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	807	807	1,708	1,708	1,712	1,712	1,755	1,718	1,718	1,718	
借入金	21,429	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付等回収金	70,913	66,640	82,714	81,030	68,020	69,325	54,668	47,386	49,479	49,479	貸付回収金の増
貸付金利息	245	214	267	272	277	274	274	290	288	288	
業務収入	34,594	33,811	51,781	43,498	53,507	43,108	53,342	60,859	46,173	46,173	掛金収入の減
運用収入	1,844	1,942	2,692	2,829	2,725	3,704	4,300	5,659	5,904	5,904	運用利回りの上昇
その他収入	3	499	5	461	7	478	8	7	398	398	倒産防止共済基金戻入益の計上
計	129,835	103,913	139,167	129,796	126,248	118,602	114,347	115,919	103,961	103,961	
支出											
業務経費	40,053	29,059	41,618	42,362	35,468	41,796	37,817	41,675	49,649	49,649	解約手当金の増等
貸付金	66,170	37,753	57,325	48,023	48,644	44,354	47,816	51,260	69,133	69,133	貸付規模の増
借入金償還	20,400	17,750	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	83	69	101	87	92	94	109	147	144	144	
一般管理費	78	127	113	153	177	128	163	125	122	122	管理部門に係る経費負担の減
計	126,784	84,758	99,157	90,625	84,381	86,372	85,904	93,207	119,048	119,048	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

(単位：百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
	収入										
その他の補助金等	204	197	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金等	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	3,276	3,920	5,665	7,938	7,174	8,711	5,387	12,837	5,383	7,893	産業用地の譲渡実績の増
運用収入	-	1	3	51	49	77	54	156	77	175	産業用地の売却収入等による運用資産の増
受託収入	369	424	324	285	200	95	151	76	164	114	地方公共団体からの受託事業の減
その他収入	134	36	366	296	219	225	17	100	12	20	
計	5,983	4,578	6,358	8,570	7,642	9,108	5,609	13,170	5,636	8,202	
支出											
業務経費	3,083	2,162	4,078	2,867	3,056	2,243	3,058	2,101	2,407	1,519	産業用地の維持管理経費等の減
受託経費	369	428	321	283	200	31	151	28	164	114	地方公共団体からの受託事業の減
借入金等償還	89,884	75,767	25,857	25,857	-	-	11,800	11,800	21,900	21,900	
支払利息	4,747	1,496	1,504	1,812	630	632	595	610	530	531	
一般管理費	411	204	232	250	202	193	162	118	125	96	管理部門に係る経費負担の減
計	98,494	80,057	31,993	31,068	4,088	3,098	15,766	14,657	25,126	24,160	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

キ. 産成地域経過業務特別勘定

(単位:百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
その他の補助金	1	1	1	0	27,983	27,983	-	-	-	-	
借入金等	400	-	1,000	-	1,000	-	-	-	16,300	12,200	所要資金の減による借入金の減
貸付等回収金	1,406	1,303	1,145	1,456	930	1,341	826	1,108	556	599	事業貸付金の回収による増
貸付金利息	126	114	101	108	70	66	45	57	33	24	貸付金の繰上返済等による減
業務収入	1,119	3,266	1,337	2,216	1,502	3,293	2,186	2,451	1,124	1,170	産業用地の譲渡実績の増
運用収入	-	3	4	2	-	152	181	214	111	153	産業用地の売却収入等による運用資産の増
その他収入	-	73	11	35	9	9	13	7	143	12	宿舍を売却しなかったことによる減
計	3,052	4,759	3,599	3,818	31,494	32,844	3,250	3,838	18,267	14,159	
支出											
業務経費	2,115	1,083	2,074	2,421	2,052	1,065	1,519	1,165	3,157	1,371	産業用地の維持管理経費等の減
借入金等償還	9,297	9,297	6,857	6,857	5,823	4,823	11,173	11,173	23,857	21,807	所要資金の減による借入金の減
支払利息	744	562	639	600	502	490	392	405	331	282	借入金の返済による支払手数料の減
一般管理費	178	82	94	96	87	74	75	76	72	71	
計	12,335	11,024	9,663	9,974	8,465	6,452	13,159	12,820	27,416	23,531	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

ク、出資承継勘定

(単位：百万円)

	16事業年度		17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
業務収入	512	819	715	1,014	1,336	769	1,612	1,626	776	897	ベンチャーファンド分配金等の増
運用収入	0	0	0	1	1	9	7	29	26	37	ベンチャーファンド・分配収入による運用資産の増
その他収入	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	512	820	716	1,015	1,337	778	1,620	1,655	802	934	
支出											
業務経費	35	34	49	47	44	29	30	27	19	27	
出資金	1,000	980	1,029	528	545	299	299	145	237	113	ベンチャーファンドのキャピタルコールの減
一般管理費	6	6	6	7	7	5	5	4	2	3	
計	1,041	1,020	1,084	582	596	333	334	175	258	143	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額にベンチャー株式の売却収入額等を加算した額を記載しております。
- (2) 出資金は、ベンチャーファンドに対するキャピタルコールの支出額を記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間中の最終年度における一般管理費(退職手当を除く)を、特殊法人時の最終年度と比較して30%程度削減することを目標としております。

この目標を達成するため、①保養施設の借上及び同施設に係る宿泊補助の廃止等、福利厚生費の見直しによる削減、②「随意契約見直し計画」を策定し、これに基づく一般競争入札等への積極的移行やリース物品に係る再リース契約を活用して、契約業務の合理性を図ると共に経費の削減措置を講じているところであります。

(単位：百万円)

		特殊法人時の最終年度	当中期目標期間					備考
			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
一般管理費	金額	2,449	2,111	2,025	1,900	1,845	1,713	
	比率	100%	86.1%	82.6%	77.5%	75.3%	69.9%	

- (注) 1. 当中期目標期間の各年度の一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
2. 16年度の一般管理費については、16年7月から17年3月に要した経費を通年換算した金額を計上しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は772,873百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入567,456百万円(収益の73.42%)、資産運用収入97,617百万円(12.63%)、責任準備金戻入益40,035百万円(5.18%)、運営費交付金収益24,541百万円(3.18%)、不動産関係事業収入11,395百万円(1.47%)、貸付金利息収入9,837百万円(1.27%)、財務収益(受取利息、有価証券利息)4,834百万円(0.63%)等となっております。

これを勘定別に区分すると、

ア. 一般勘定

経常収益は33,228百万円で、その内訳は、運営費交付金収益18,646百万円(収益の56.11%)、受託収入4,422百万円(13.31%)、貸付金利息収入3,129百万円(9.42%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)2,533百万円(7.62%)及び指導研修事業収入983百万円(2.96%)等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は491百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)450百万円(91.73%)及び債務保証料収入38百万円(7.79%)等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

經常収益は 2,271 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)1,986 百万円(87.47%)、受託収入 131 百万円(5.77%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)102 百万円(4.47%)等となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

經常収益は 666,613 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 521,283 百万円(78.20%)、資産運用収入 92,878 百万円(13.93%)、責任準備金戻入益 40,035 百万円(6.01%)、貸付金利息収入 6,379 百万円(0.96%)及び運営費交付金収益 4,109 百万円(0.62%)等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

經常収益は 59,976 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 46,173 百万円(76.99%)、倒産防止共済基金戻入益 5,225 百万円(8.71%)、資産運用収入 4,730 百万円(7.89%)、運営費交付金収益 1,787 百万円(2.98%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)1,186 百万円(1.98%)等となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

經常収益は 7,967 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)7,659 百万円(96.13%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)175 百万円(2.20%)及び受託収入 114 百万円(1.43%)等となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

經常収益は 2,398 百万円で、その内訳は、補助金等収益 1,350 百万円(56.30%)、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・工業用水道事業収入)852 百万円(35.52%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)153 万円(6.39%)等となっております。

ク. 出資承継勘定

經常収益は 46 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息)37 百万円(80.51%)、資産運用収入 7 百万円(15.23%)及び投資有価証券売却益 2 百万円(3.91%)等となっております。

① 長期借入金

・機構法第22条第1項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第15条第1項第4号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1都1府27県)から長期借入をしております。

○一般勘定

・期首残高	6,082 百万円
・当期増加額	414 百万円
・当期減少額	552 百万円
・期末残高	5,944 百万円

② 中小企業基盤整備債券

機構法第22条第1項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行していません。

(参考)地域振興整備債券

・期首残高	58,930 百万円
・当期増加額	- 百万円
・当期減少額	39,130 百万円
・期末残高	19,800 百万円

(注)上記債券の期末残高には、一年以内償還予定債券 10,700 百万円が含まれております。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア. 一般勘定

主な事業は、下記のとおり

■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

(i) ファンド事業

創業間もない企業や新事業に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

・ベンチャーファンド

出資契約数 累積出資契約数 83ファンド

出資契約額 累積出資契約額 521億円

投資先企業数 105社(投資先企業数累計 2,045社)

・がんばれ！中小企業ファンド

出資契約数 1ファンド(累積出資契約数 25ファンド)

出資契約額 20億円(累積出資契約額 227億円)

投資先企業数 68社(投資先企業数累計 273社)

・がんばれ！中小企業ファンド(事業継続ファンド)

出資契約数 1ファンド(累積出資契約数 5ファンド)

出資契約額 15億円(累積出資契約額 114億円)

投資先企業数 3社(投資先企業数累計 8社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金70百万円、出資の原資は、資本金(政府出資金)で支出額は6,722百万円

(ii) ハンズオン支援等

○経営革新や株式公開を目指す企業等の経営課題を総合的に解決していくため、専門性の高い支援を行う事業

・ハンズオン支援(専門家継続派遣事業)

支援企業数 250社、支援件数3,040件

課題解決率 93.0%

17年度支援企業(支援後2年経過後、新事業展開に取り組む企業)売上高平均伸び率 30.0%

○全国市場への展開を目指す中小企業に対する販路開拓支援等を行う事業

・販路開拓コーディネート事業

支援先数 133社

支援終了企業92社のうち販路の開拓に至った企業数66社

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金980百万円、受益者負担61百万円

(iii) ビジネスマッチング事業

全国市場への展開を目指す中小企業に対して資金や販路等のマッチング機会等を提供する事業

・ビジネスマッチング事業

ベンチャーフェア: 出展企業数 191社(来場者数29,938人)

中小企業総合展(東京): 出展企業数510社(来場者数34,744人)

ベンチャープラザ等: 出展企業数 42社(来場者数 530人)

・販路開拓ナビゲーター創出支援事業

中小・ベンチャー企業が開発した製品等の販路開拓を支援するため、多様なネットワークや豊富な経験を有している企業OB等「販路ナビゲーター」によるマッチング機会を提供(52企業を支援)

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金789百万円、受益者負担49百万円

(iv) 事業化助成事業

優れた技術シーズやビジネスアイデアがあるものの新事業開拓に取り組むことが困難な状況にある中小企業等に対して資金面から支援を実施する事業

・20年度 応募件数 383件、交付決定件数 35件

交付決定額 194百万円(外国特許取得経費枠分を含む)

※事業の財源は、事務費及び事業費について、エネルギー使用合理化等技術改善費補助金24百万円、運営費交付金500百万円(過年度交付決定分の支出額を含む)

(v) インキュベーション事業(大学連携型施設)

○インキュベーションマネージャー等が事業化に向けた支援を行う事業

入居者数 343社、施設数 17施設

平均稼働率 90.9%(インキュベーション全体 90.8%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入898百万円(不動産賃貸事業原価777百万円)のほか、インキュベーションマネージャー等による入居者支援について運営費交付金612百万円

○インキュベーション施設の整備

- ・20年度竣工施設(東京農工大学連携型、北海道大学連携型、岡山大学連携型)の整備費用として、施設整備費補助金524百万円を受け入れ

(vi)新連携支援事業

全国10箇所(9支部、沖縄事務所)の地域戦略会議事務局において、異分野の中小企業の新たな連携による新事業活動等へのハンズオン支援を実施する事業

- ・新事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援

相談等件数 7,751件

認定件数 142件(認定件数累計 594件)

事業化件数 127件(事業化件数累計 417件)

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入2,177百万円(市場志向型ハンズオン支援)の内数

(vii)新現役チャレンジ支援事業

新現役人材(豊富な技術・ノウハウを持つ大企業の退職者等)と新事業展開を図る中小企業等とのマッチングを促進させるため、全国の地域事務局(44機関)の取組みを支援する事業

- ・地域事務局に配置されるナビゲーター等への研修を実施(10回開催)

- ・地域事務局への助言を実施(612件)

- ・全国フォーラムを2回開催し、成功事例等を紹介

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入1,329百万円

■経営基盤の強化に係る主な事業

(i)経営相談、施策情報の提供等

○中小企業等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)等を実施するとともに、セミナー等の開催により中小企業のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報を提供する事業

- ・経営相談件数 17,121件

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金370百万円

○中小企業が経営課題として抱える海外展開、国際取引等に関するアドバイスや、都道府県等中小企業支援センター、金融機関、JETRO等と連携して、国際展開ワークショップを開催するとともに、関係機関と連携し海外における施策情報を収集する事業

・アドバイス件数 2,104件、支援企業の役立ち度 100%

・ワークショップ開催回数 41回、出席者数1,392人

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金284百万円、受益者負担2百万円

○産油国協力の一環として、サウジアラビア、アラブの中小企業・施策の現状調査や訪日ミッション受入等を実施し、現地の中小企業施策整備に協力する事業

※事業の財源は、事務費及び事業費について産油国石油精製技術等対策事業費補助金101百万円

○川上中小企業者と川下製造業者等のコミュニケーションの円滑化を目指す川上・川下ネットワークを構築する事業

・川上中小企業と川下製造業者等のネットワークの構築を支援するため、全国で自動車、半導体分野等におけるネットワーク構築プロジェクト13件を採択

・川上・川下フォーラムを設置し、交流会・展示会・ビジネス商談会やシーズ・ニーズ調査等を通じ、研究開発やビジネスマッチングへの取組み、フォローアップを支援

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入136百万円

○中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削、めっき等)の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等の促進に向けた支援を実施する事業

・18年度に機構が採択した研究開発26件について、助成を行うとともに、研究開発プロジェクト等のフォローアップ支援等を実施

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金2,272百万円

○中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイト(J-Net21)等による施策情報を提供する事業

・アクセス件数 2,891万件

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金228百万円

○地域力連携拠点に対して支援を行う事業

・地域力連携拠点事業の手引きを作成し、応援コーディネーター研修を中小企業大学校で開催

参加者797人 12回実施

・支援事例集を作成し、地域力連携拠点等への配布に加え全国フォーラムを開催してPR

・地域力連携拠点に対して機構の事業や具体的な専門家・講師を紹介(264件)

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入239百万円

- 中小企業の事業承継の円滑化、知的資産経営に取り組む中小企業を支援する事業
- ・各支部の事業承継コーディネーターを前年度の10人から42人に拡充し、5月に全国102カ所に設置された事業承継支援センターの応援コーディネーターをはじめ、商工団体の経営指導員等が活用する事業承継相談対応マニュアルを作成、配布(約17,000部)
 - ・事業承継支援センター等との定期的な訪問等による情報交換や事業承継に関する情報提供やアドバイス等(2,250回)を実施
 - ・専門家である士業団体とは事業承継支援ネットワーク推進会議を各支部に設置し積極的な情報交換等を実施(18回開催)
 - ・中小企業経営者や後継者等を対象とした事業承継シンポジウムを全国9カ所で開催(参加者1,240人)
 - ・中小企業経営者等向けの小規模なセミナーを全国405カ所で開催(参加者12,423人)
 - ・事業承継の専門家を育成するために実務家を対象とした研修を、各支部・中小企業大学校において年間18回開催(参加者1,586人)
 - ・中小企業経営者や税理士・中小企業診断士等の支援者を対象とした知的資産経営フォーラムやセミナーを東京・大阪にて5回開催(参加者391人)
- ※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金294百万円

- 感性価値創造フェアの開催、日本ファッション・ウィーク(JFW)への支援を行う事業
- ・ものづくりの新たな価値軸である感性価値に着目したイベント「感性価値創造ミュージアム」を開催し、日本人の感性に基づいたものづくりの重要性と今後の発展性をPR
 - ・日本の繊維産業・ファッション産業が世界に発信し、国際競争力を高めるため、ファッションショー等の開催を支援
- ※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金719百万円

(ii)人材支援

- 各校の創意工夫を活かしつつ、顧客ニーズや政策課題を踏まえた多様な研修を実施する事業

(全受講者数)

- ・受講者数 26,967人(948回開催)
- ・研修受講者の役立ち度 97.0%

1) 中小企業者等研修

- ・受講者数 23,483人(835回開催)
- ・受講者の役立ち度 97.0%

主な研修例

- 中小企業政策と密接に連携した重要課題を研修テーマとする研修を実施
 - ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、税制改正の動向に注視しつつ、研修内容をより実務的なものとなるよう見直し・充実させるとともに、商工団体、法人会、金融機関、経営士会等との連携を強化して実施
- 中小企業者が当面する経営課題の対応策、解決を促進するための研修を実施
 - ・モノ作り中小企業向け研修を拡充(政策と密接に連携した研修を積極的に実施)
 - ・知的財産権活用や事業承継、地域資源活用、BCP(緊急時事業存続計画)、知的資産経営の活用等の政策課題等に即応した研修を実施
 - ・研修後も機構内の有機的な連携により、継続的に支援を実施(販路開拓支援や専門家継続派遣の活用等)
 - ・グループディスカッションや事例研究等を豊富に取り入れ、実践的に課題解決を図る研修を実施

2) 支援者研修

- ・中小企業支援担当者向け研修を実施(研修体系の一元化や内容をレベル別に改編した研修を円滑に実施)
- ・受講者数 3,484人(113回実施)
- ・研修受講者の役立ち度 97.0%

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金2,265百万円、受講料等収入1,044百万円

(iii) 地域資源の活用

- 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業を支援するため、地域支援事務局(9支部、沖縄事務所)、全国推進事務局(本部)を中小機構内に設置し、事業計画策定から事業化までを一貫して支援する事業
 - ・相談等件数 7,518件
 - ・認定件数 272件(認定件数累計 596件)
 - ・事業化件数 177件(事業化件数累計 264件)

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入2,177百万円(市場志向型ハンズオン支援)の内数

- 地域資源を活用した新たな取組みの掘り起こし、地域資源の価値の向上を図る地域の自立的な取組みを行う団体等が行う研究会、勉強会に対する助成を実施する事業
 - ・20年度第1回 交付決定件数 14件、交付決定額 33百万円

・20年度第2回 交付決定件数 10件、交付決定額 21百万円
※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金135百万円

○最先端の流行に敏感な20～40代女性、国内外のバイヤー等を主なターゲットとし、地域資源の認定企業の商品等(約1,500アイテム)を東京表参道のアンテナショップ「Rin」において、展示・販売を行うとともに、認定案件の事業化促進のため、小売業界と連携し商談会等を開催する事業

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金537百万円

○地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

・出資契約数 1ファンド(累積出資契約数 3ファンド)

・出資契約額 5億円(累積出資契約額 20億円)

・投資先企業数 14社(投資先企業数累計 18社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金6百万円、出資の原資は、資本金(政府出資金)で支出額は700百万円

(iv) 農商工等連携

○中小企業者と農林漁業者との有機的な連携により、新製品・新サービスの開発に取り組む事業者を支援するため、地域支援事務局(9支部、沖縄事務所)、全国推進事務局(本部)を中小機構内に設置し、事業計画策定から事業化までを一貫して支援する事業

・相談等件数 3,506件

・認定件数 185件

・事業化件数 31件

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入2,177百万円(市場志向型ハンズオン支援)の内数

(v) 中心市街地活性化

○日本商工会議所、全国商店街振興組合連合会等関係機関と連携し、中心市街地活性化協議会支援センターを運営し、中心市街地活性化協議会の設立、運営、情報交流、ネットワーク化等を支援する事業

・商工会議所、地方公共団体、民間企業等からの相談を受け付け(相談件数 1,453件)

・協議会の設立や運営に関し専門的な知見を有する、まちづくりサポーターによる支援 19地域

○中心市街地活性化協議会等に対するアドバイス・診断等を実施する事業

- ・中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)による支援

支援先数 90地域、支援日数 1,953日

アドバイス支援の役立ち度 100%

- ・商業機能及びマネジメント能力の向上を支援するため、75地域で診断・サポートを実施

○商店街の活性化のための支援を行う事業

- ・中心市街地商業活性化アドバイザー(商店街)、商業活性化アドバイザーによる支援

支援先数 271先、支援日数 1,032日

アドバイス支援の役立ち度 99.9%

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金422百万円、受益者負担22百万円

○中心市街地活性化を推進する人材の育成(地方公共団体、関連機関との連携による人材の育成)を行う事業

経済産業省、地方公共団体、関連機関と連携して、教材提供、現地研修、実践高度

化研修、セミナー等を実施して、まちづくりの中核的推進役となる街元気リーダーを育成

- ・登録会員数:3,485名

※事業の財源は、経済産業省からの受託収入114百万円

○地域商店街活性化プランの推進(助成)

- ・経済産業省からの要請に基づき、国が策定した地域商店街活性化プランの実現を図るため、年度末に助成制度を迅速に創設し、助成を実施

- ・全国商店街振興組合連合会、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会の4団体に対して50億円を助成(商店街人材の育成、ノウハウ提供、専門家派遣によるハンズオン支援、商店街自立支援等を実施)

- ・全国中小企業団体中央会に対して7億円を助成(小売と卸が連携した商店街の活性化を図るため、卸商業団地再整備、共同事業機能強化等に関する調査事業を支援)

- ・全国商工会連合会に対して37億円を助成(農商工連携や地域資源の活用等により開発した商品・サービス等について、商店街・百貨店等と連携し、展示会・販売会等の消費者や流通業者とのマッチングの機会を設けるなどして販路開拓・拡大を支援し、地域経済の活性化を促進)

※事業(助成)の財源は、自己資金9,400百万円

(vi) 高度化事業等

○利用者ニーズに対応した高度化事業の積極的展開

- ・20年度貸付決定額 118億円、貸付決定先 41先
- ・制度PR活動を継続的に実施
- ・組合等に対する高度化説明会や出張相談を積極的に実施(112件)
- ・全支部に配置した高度化担当者及び6支部に配置した高度化マネージャーが、組合、関係機関等を訪問し、PR活動、ニーズの把握等を実施
- ・リニューアル、環境問題(排ガス規制、物流効率化、アスベスト等)への対応等についての具体的な相談を受付
- ・(財)省エネルギーセンターと連携し、省エネに対応した案件組成のためのPR活動を実施
- ・省エネ・環境対策に対応した案件発掘のため、団地組合や組合員企業へのアンケート調査を実施し、省エネ診断希望組合等に訪問、制度説明を実施
- ・要件の弾力化(人数要件の緩和)によりリニューアル案件を推進

○高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実(3カ年経過後の事業実施目標達成率80%を目指したフォローアップの強化)

- ・貸付先の経営課題の解決を支援するため、職員、アドバイザーによる経営支援を実施
支援先 147先、支援日数 1,176.5日
- ・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施、組合に対するアンケート調査結果(16年度貸付先 目的達成度96%)

○地域中小企業応援ファンドの組成

機構の融資機能を活用して都道府県等とファンド(基金)を組成、その運用益を活用して地域資源を活用した新たな事業の種の発掘を支援

- ・組成ファンド数 20ファンド(累計43ファンド、19年度～20年度)
- ・貸付額 822億円(累計1,962億円、19年度～20年度)

○農商工連携型地域中小企業応援ファンドの組成

機構の融資機能を活用して都道府県等とファンド(基金)を組成、その運用益を活用して農商工連携による新たな事業の種の発掘を支援

- ・組成ファンド数 8ファンド
- ・貸付額 160億円

※事業の財源は、事務費及び事業費について貸付金利息収入328百万円、

高度化貸付の原資は資本金(政府出資金)で支出額11,654百万円、

地域中小企業応援ファンド(農商工連携型を含む)の原資は資本金(政府出資金)で支出額98,240百万円

(vii) 繊維事業(期限の定められている業務)

○繊維事業者の自立的な商品企画や販路拡大への取組み等を支援する事業

- ・助成事業の効果発揮を目指し、商品企画や事業立案を支援するアドバイス事業等を実施
- ・販路拡大のため川下企業とのマッチングを新たに実施し、助成後も確実にフォローアップ
- ・5年間の自立事業の集大成である「成果報告書」をとりまとめ、成功事例等を公表
- ・クリエイションビジネスフォーラムの開催(ビジネスマッチングによる支援)
- ・繊維中小企業団体等が実施する展示会・求評会に対する助成、先進的な企業経営や情報化の推進を担う人材の育成を支援する事業、繊維中小事業者の情報化を支援する事業等を実施

※事業の財源は、繊維目的積立金(自己資金)1,455百万円

■経営環境変化への対応の円滑化に係る主な事業

(i) 中小企業再生支援(再生ファンド)

事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

- ・累積出資契約数 16ファンド
- ・累積出資契約額 233億円
- ・投資先企業数 18社(累計131社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金20百万円、出資の原資は、資本金(政府出資金)で支出額は1,792百万円

(ii) 中小企業再生支援

中小企業再生支援全国本部の支援体制を拡充し、中小企業の再生を都道府県中小企業再生支援協議会と一体的に推進

○再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域で不足をしている再生支援専門家の派遣等を実施

- ・プロジェクトマネージャー等を拡充し支援体制を強化(19年度 6人→20年度 19人)
- ・再生支援協議会への助言件数(19年度 112件→20年度 4,009件)
- ・協議会への再生支援専門家の派遣(19年度 79人日→20年度 268人日)

○運用基準統一化に向けた取組み

- ・協議会機能強化のため、私的整理の進め方、再生計画案の内容について、統一的ルールを整備した中小企業再生支援協議会基本実施要領を策定(策定・公表者は経済産業省)

- ・私的整理ガイドラインをベースに中小企業特性を考慮したQ&Aを作成(策定・公表者は経済産業省)

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入376百万円

○支援人材の育成

- ・公認会計士、税理士等を対象にした財務デューデリジェンス研修を17回開催(受講者数 1,134人)
- ・協議会サブマネージャー等に対する実務者研修について中小企業大学校を活用し実施(3回開催、受講者数115人)
- ・私的整理における再生支援協議会スキーム、事業再生ADRによる地域中小企業再生のあり方等を討議するセミナーを全国3カ所で開催(出席者527人)

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金36百万円

イ. 産業基盤整備勘定

○機構ネットワークを活用し、金融機関(地銀、信金等)、地方公共団体、中小企業支援機関、商工団体、各種イベント等に対して説明会や個別訪問等を通して機構の債務保証制度の普及活動を実施

- ・事業再生円滑化支援(プレDIP保証)について1社から債務保証の申込あり、迅速かつ的確な審査により保証を決定(1件、18百万円、審査期間53日)

※事業の財源は、債務保証料収入 38百万円、出資金運用収入450百万円を充当

※保証債務残高 12,192百万円、求償権残高 3,764百万円

ウ. 施設整備等勘定

(i) 用地事業(集積団地、新事業団地)

○戦略的、機動的な産業用地の分譲

- ・個別団地毎の分譲戦略を策定し、ターゲットを絞った営業を強化
- ・土地の位置、形状、時価(不動産鑑定価格、近傍類似の取引事例等)、分譲状況等を勘案し、分譲価格の見直しを実施
- ・新聞、情報誌等への広告掲載、ホームページの改良、メールマガジンの配信等積極的PRを実施
- ・賃貸制度を積極的にPR、20年度は1.4haの賃貸実績
- ・譲渡面積 1.8ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入 357百万円(不動産販売事業売上原価

117百万円)、不動産賃貸事業収入 23百万円(不動産賃貸事業原価 5百万円)

(ii) 施設事業

○インキュベーション施設(新事業創出型施設)の運営

入居者数 196社、施設数 15施設

平均稼働率 90.7%(インキュベーション全体 90.8%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入1,030百万円(不動産賃貸事業原価739百万円)

○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 69社、施設数 4施設、平均稼働率 95.0%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入319百万円(不動産賃貸事業原価236百万円)

○試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 39社、施設数 8施設、平均稼働率 81.3%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入257百万円(不動産賃貸事業原価163百万円)

(iii) 産業再配置融資等の管理

○三大都市圏から地方圏に工場を移転しようとする者に対して行っていた融資の債権管理業務

- ・貸付債権について、個別債務先の財務内容等を分析して管理を徹底
- ・貸付金残高 1,109百万円

※事業の財源は、貸付金利息収入17百万円を充当

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

○積極的な加入促進を実施(地方公共団体、関係機関との連携を通じた加入者開拓努力)

- ・確定申告期に新聞広告等各種広報活動を実施
- ・青色申告会等の税務指導団体に職員を派遣し、直接共済制度のPRを実施
- ・商工団体、金融機関等の担当者への共済制度説明会を積極的に実施し、多数の参加者を得て加入促進を実現
- ・全国加入促進強調月間運動は、例年と比較して1ヵ月長い9月～11月の3ヵ月間で実施し、この間新聞広告、タクシー車内広告等を集中的に行い、各地での加入促進運動の展開に寄与
- ・小規模企業共済の加入件数については、未曾有の経済環境の悪化により、例年加入

が増加する1月から3月までが停滞したが、第1期中期計画目標(37.6万件)は大幅に達成

- ・平成20年度加入件数 82,093件(第1期中期目標期間 加入件数41.8万件)

○小規模企業共済資産の適切な運用

- ・資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率的な運用を基本原則とし、共済制度を安定的に運用していく上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的として小規模企業共済資産を運用
- ・外部専門家から構成する資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか毎年度評価を受けるとともに、重要な事項については助言を得て委託運用機関の見直し等を実施(20年度開催実績:6月、7月、8月、11月、2月の計5回)

※事業の財源は、運営費交付金4,569百万円、出資金運用収入140百万円

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○積極的な加入促進を実施(地方公共団体、関係機関との連携を通じた加入者開拓努力)

- ・加入促進貢献機関への経済産業大臣及び中小企業庁長官の30周年記念表彰を実施
- ・金融機関に対し平成20年12月までの目標達成に早期達成報酬(上乘せ手数料)を支払うことで、加入促進活動の前倒を促進
- ・30周年記念預託制度を設置し、大幅に目標達成した金融機関に対して特別預託を実施
- ・全国の地方公共団体に助成制度創設を働きかけるなど、地方公共団体の掛金助成制度(平成20年12月中旬に東京都が新設)を利用した加入促進を展開
- ・未曾有の経済環境の悪化に伴い倒産件数が増加したことにより、セーフティネット施策が注目され、施策紹介の一環として一般紙(日経等)等で報道が顕著化し、加入促進活動に効果大
- ・商工団体、金融機関等の担当者への共済制度説明会を積極的に実施し、多数の参加者を得て加入促進を実現
- ・全国加入促進強調月間運動は、例年と比較して1ヵ月長い9月～11月の3ヵ月間で実施し、この間新聞広告、タクシー車内広告等を集中的に行うとともに、2月～3月ではテレビCM等を活用した広報活動を実施するなど、各地での加入促進運動の展開に寄与
- ・中小企業倒産防止共済の加入件数については、地方公共団体、金融機関、税務関係団体、中小企業支援機関等との連携強化を始めとした加入促進を積極的に展開した結果、前年度実績(16,982件)を大きく上回るとともに、第1期中期計画目標(8万件)を達成

平成20年度加入件数26,923件(中期目標期間8.3万件)

○迅速な貸付処理の実行(中小企業倒産防止共済)

- ・未曾有の経済環境の悪化に伴い共済金の借入申込が増加(過去5年間で最高)したが、審査の効率的な実施等により短縮化を達成(申請受理後貸付までの処理期間が18日以内である割合89.6%を達成、中期計画目標80%以上)

○中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上(回収率向上を図るため各種回収策を継続実施)

- ・債権回収会社の活用による貸付金回収を推進
- ・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(個別管理債権の進捗状況の精査と指導)
- ・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進
- ・外部専門家の活用
- ・貸付回収率の向上 16年度末83.0%→20年度末91.4%

※事業の財源は、運営費交付金1,955百万円、出資金運用収入1,050百万円

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○戦略的、機動的な産業用地の分譲(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)

- ・個別団地毎の分譲戦略を策定し、ターゲットを絞った営業を強化
- ・土地の位置、形状、時価(不動産鑑定価格、近傍類似の取引事例等)、分譲状況等を勘案し、分譲価格の見直しを実施
- ・新聞、情報誌等への広告掲載、ホームページの改良、メールマガジンの配信等積極的PRを実施
- ・小区画ニーズへの対応として、引き合いのあった2団地において2件の区画細分化を実施(顧客ニーズへの対応)
- ・賃貸制度を積極的にPRし、20年度は1haの賃貸実績をあげた一方、賃貸中区画について、賃借人等に3件の底地譲渡(4ha)を実施
- ・譲渡面積 106ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入 7,572百万円(不動産販売事業売上原価 2,985百万円)、不動産賃貸事業収入87百万円(不動産賃貸事業原価15百万円)

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

(i) 用地事業(産炭団地)

○戦略的、機動的な産業用地の分譲

- ・個別団地毎の分譲戦略を策定し、ターゲットを絞った営業を強化
- ・土地の位置、形状、時価(不動産鑑定価格、近傍類似の取引事例等)、分譲状況等を勘案し、分譲価格の見直しを実施
- ・新聞、情報誌等への広告掲載、ホームページの改良、メールマガジンの配信等積極的PRを実施
- ・小区画ニーズへの対応として、引き合いのあった2団地において3件の区画細分化を実施(顧客ニーズへの対応)
- ・譲渡面積 29ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入 743百万円(不動産販売事業売上原価 443百万円)

(ii) 産炭地域振興融資等の管理

石炭鉱業の不況により疲弊の著しい産炭地域の振興を図るため、産炭地域振興に必要な事業を営む者に対して行っていた融資の債権管理業務

- ・貸付債権について、個別債務先の財務内容等を分析して管理を徹底
- ・貸付金残高 4,829百万円

※事業の財源は、貸付金利息収入24百万円を充当

ク. 出資承継勘定

(i) 旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理

- ・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施。1社の株式売却を実現(年度末管理先数9社)。

※事業の財源は、投資有価証券売却益2百万円を充当

(ii) ファンドの管理

ファンド総数 7ファンドの管理を実施